

平成 28 年 3 月期決算について

株式会社ソラシドエア(本社:宮崎県宮崎市 代表取締役社長 高橋 洋)は、本日 5 月 26 日(木)、平成 28 年 3 月期の決算を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 28 年 3 月期決算短信」をご参照ください。

1. 平成 28 年 3 月期の業績

(1) 概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費が底堅い動きを維持しており、非製造業を中心に企業収益が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクに留意する必要があります。航空業界においては、原油価格が低位で推移し収支上恩恵をもたらす一方、LCC を含めた各社間での価格競争が一層激化しました。

このような環境において、当社は「2015～2016 年度経営計画」で掲げた目標を達成すべく、安全運航を経営の最重要課題とし、更なる売り上げ規模拡大と運航・サービス品質の向上、コスト削減等の施策に努めました。2015 年 7 月には運航品質向上のため、ソラシドオペレーションセンターの移転を実施し、10 月には当社初の国際線チャーター便(宮崎—高雄)を運航し、新たな発展に向けた第一歩を踏み出しました。また、12 月にはブランド浸透と認知度向上を目指し、社名を「スカイネットアジア航空株式会社」から「株式会社ソラシドエア」へ変更するとともに、新たなブランドキャッチコピー「『メイク・ワンダー!』今までにない、新しい笑顔のために。」を掲げました。

営業面においては、搭乗日の 75 日前までの予約でお得に利用できる「バーゲン 75」や法人のお客様を対象とした「ソラシド biz 割」の運賃を新設するとともに、ソラシドエア航空券と国内宿泊施設・その他オプションを自由に組み合わせて作るパッケージ商品「ソラシド+(ぷらす)」を開始するなど、充実したラインナップで様々なお客様のニーズにお応えしております。

サービス面においては、お客様満足度の向上を目指し、女性のお客様をターゲットとした「ソラ女子」プロジェクトを展開しました。また、機体活用プロジェクト「空恋プロジェクト」も継続し、地域振興及びブランド浸透を図っております。さらに 2015 年 12 月 1 日より、貯まったポイントをマイルへ交換出来るほか、機内販売商品をお得にお買い求め出来る、クレジットカード機能が付いた便利な「Solaseed Air カード(ソラシドエアカード)」を導入しました。

以上により、当事業年度の業績は、営業収入が 38,055 百万円(前事業年度比 6.8%増)となりました。事業費は、32,289 百万円(同 2.5%増)、販売費及び一般管理費は 3,753 百万円(同 22.7%増)となり、この結果、営業利益は 2,012 百万円(同 86.9%増)となりました。

営業外収益 28 百万円及び営業外費用 379 百万円を加減した経常利益 1,661 百万円(前事業年度比 3.9%増)は、前事業年度に比べ 62 百万円増加しました。税引前当期純利益は 1,661 百万円(同 12.2%増)、当期純利益は 930 百万円(同 39.4%減)となり、9 期連続黒字を達成しました。(営業収入、営業利益、税引前当期純利益については、過去最高の計上となりました。)

【営業業績】	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減	前事業年度比
営業収入 (百万円)	38,055	35,624	2,431	6.8%
営業費用 (百万円)	36,042	34,547	1,495	4.3%
営業利益 (百万円)	2,012	1,076	936	86.9%
営業利益率 (%)	5.2	3.0	2.2	-
経常利益 (百万円)	1,661	1,598	62	3.9%
当期純利益 (百万円)	930	1,536	△605	△39.4%
ユニットコスト (円)	8.1	8.5	△0.4	△4.2%

(2) 財政状況

【財務状況】	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減
総 資 産 (百万円)	18,956	16,335	2,621
純 資 産 (百万円)	5,004	4,763	241
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	23,542.37	22,407.44	1,134.93
自 己 資 本 比 率 (%)	26.3	29.1	△2.7

(3) 運航実績・輸送実績

運航面においては、前事業年度 10 月に全機更新(ボーイング 737-800)が完了したことにより、全てのお客様へ安定した運航、快適な機内環境の提供が可能となりました。運航実績は、台風や降雪等の不可抗力による 154 便の大量欠航もあり、結果的に 319 便(前事業年度比 0.6%増)の欠航が発生し、就航率は 98.7%(前事業年度 98.6%)となりました。定時出発率は、混雑空港である羽田・那覇両空港の影響もありましたが、常日頃より定時性確保へのお客様のご協力もあり 90.5%(前事業年度 88.8%)となり、前事業年度より改善しました。

【運航実績】	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減
定期運航便数 (便)	24,600	22,355	2,245
欠航便数 (便)	319	317	2
就航率 (%)	98.7	98.6	0.1
定時出発率 (%)	90.5	88.8	1.7

輸送実績については、2015年3月29日(2015年夏ダイヤ)から名古屋(中部)・石垣ー沖縄(那覇)線の運航を開始したことにより、全路線の提供座席数は2,656,011席(前事業年度比4.9%増)、有償旅客数が1,658,149人(同3.2%増)となりましたが、有償座席利用率は62.3%(前事業年度63.6%)に留まりました。

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	平成28年度3月期	平成27年度3月期	増減
旅客数 (人)	1,658,149	1,606,127	52,022
座席キロ (千席・キロ)	2,787,794	2,675,898	111,895
旅客キロ (千人・キロ)	1,736,359	1,702,048	34,310
有償座席利用率 (%)	62.3	63.6	△1.3

2. 配当について

配当につきましては、1株あたり500円を予定しております。

3. 平成29年3月期の見通し

本年4月に発生した熊本地震により、当社就航地では甚大な被害が出ております。地震により当社の機材等への直接被害はありませんでしたが、収支面の影響についてはさらに見極める必要がありますので、現時点においては平成29年3月期見通しの公表は差し控えさせていただきます。

当社としましては、九州に基盤を置く航空会社として、熊本地震からの復興・復旧に貢献すべく公共交通機関としての責務を果たしてまいります。

今後とも厳しい競争環境は続きますが、本年3月に策定した「2015-2016年度経営計画ローリングプラン 2016」の下、「新たな成長に向け、強いソラシドエアになる」を経営ビジョンとし、安全運航を堅持しつつ、ソラシドエアらしいサービスを提供するとともに、本邦航空会社トップレベルのコスト競争力の達成に向け、全社を挙げて鋭意取り組んでまいります。

以上

ソラシドエアは熊本地震の復興支援に取り組んでいます。



<参考資料>

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コトシエア販売分を除く		有償座席利用率 (前事業年度値)	提供座席数 前事業年度増減比	有償旅客数 前事業年度増減比
東京線	－宮崎	63.7 (62.8)	1.7	3.2
	－熊本	69.4 (74.0)	0.8	△5.4
	－長崎	71.4 (69.4)	4.5	7.6
	－鹿児島	50.1 (54.9)	0.4	△8.3
	－大分	56.2 (54.8)	4.2	6.8
	小計	62.3 (63.5)	2.1	0.4
沖縄線	－宮崎	73.6 (69.4)	2.4	8.7
	－鹿児島	81.2 (66.5)	4.4	27.6
	－神戸	49.6 (63.6)	0.3	△21.9
	－名古屋	71.8 (-)	-	-
	－石垣	59.6 (-)	-	-
小計	62.0 (65.2)	33.6	30.9	
全路線合計		62.3 (63.6)	4.9	3.2

(別添)



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社ソラシドエア
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉村 浩一 (TEL)0985(89)0123
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 06 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 06 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 06 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	38,055	6.8	2,012	86.9	1,661	3.9	930	△39.4
27 年 3 月期	35,624	1.9	1,076	△31.3	1,598	18.3	1,536	2,060.8

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	4,378.00	19.0	9.4	5.2
27 年 3 月期	8,190.57	34.5	10.2	3.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	18,956	5,004	26.3	23,542.37
27 年 3 月期	16,335	4,763	29.1	22,407.44

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	500.00	500.00	106	—	2.2
28 年 3 月期	—	—	—	500.00	500.00	106	—	2.1
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

※ (航空機材整備引当金の見積りの変更)

航空機の定期整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当事業年度においてエンジン整備に関する実施計画を見直したことに伴い、見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 1,483 百万円減少しております。

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,272	流 動 負 債	7,039
現金及び預金	4,475	営業未払金	2,958
営業未収入金	2,036	短期借入金	850
商 品	25	リ ー ス 債 務	13
貯 蔵 品	281	未 払 費 用	452
前 払 費 用	540	未 払 法 人 税 等	1,153
繰 延 税 金 資 産	445	預 り 金	42
そ の 他	467	賞 与 引 当 金	281
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他	1,286
固 定 資 産	10,684	固 定 負 債	6,912
有 形 固 定 資 産	4,378	長 期 借 入 金	3,204
建 物	152	リ ー ス 債 務	23
構 築 物	1	退 職 給 付 引 当 金	23
機 械 及 び 装 置	1	航 空 機 材 整 備 引 当 金	3,611
航 空 機	3,753	資 産 除 去 債 務	50
車 両 運 搬 具	43		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	391		
リ ー ス 資 産	34	負 債 合 計	13,952
無 形 固 定 資 産	118	(純 資 産 の 部)	
商 標 権	10	株 主 資 本	5,248
ソ フ ト ウ ェ ア	98	資 本 金	2,345
リ ー ス 資 産	0	資 本 剰 余 金	411
そ の 他	8	資 本 準 備 金	411
投 資 其 他 の 資 産	6,187	利 益 剰 余 金	2,491
長 期 前 払 費 用	54	利 益 準 備 金	100
繰 延 税 金 資 産	636	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,390
差 入 保 証 金	1,863	繰 越 利 益 剰 余 金	2,390
航 空 機 整 備 保 証 金	3,545	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△244
そ の 他	87	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△244
貸 倒 引 当 金	△0	純 資 産 合 計	5,004
資 産 合 計	18,956	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,956

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		38,055
事 業 費		32,289
営 業 総 利 益		5,766
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,753
営 業 利 益		2,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	27	28
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84	
為 替 差 損	268	
そ の 他	26	379
経 常 利 益		1,661
税 引 前 当 期 純 利 益		1,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,264	
法 人 税 等 調 整 額	△533	730
当 期 純 利 益		930

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。